



特別推進プロジェクト「現代日本の地域社会におけるくつながり」の位相 新しい協働システムの構築にむけて」の概要

著者	浅川 達人, ASAKAWA Tatsuto, 石井 大一郎, ISHII Daiichiro, 箕曲 在弘, MINOO Arihiro
雑誌名	明治学院大学社会学部附属研究所研究所年報 = Bulletin of Institute of Sociology and Social Work, Meiji Gakuin University
巻	43
ページ	87-89
発行年	2013-03-14
その他のタイトル	The Outline of the Research Project
URL	http://hdl.handle.net/10723/1438

特別推進プロジェクトの概要

浅川 達人 石井 大一郎 箕曲 在 弘

1. 研究目的

日本の地域社会は戦後、都市化・郊外化の時代を経て、現在、居住構造の転換期を迎えている。大都市圏の都心部においてはタワーマンション建設に代表される再都市化がみられ、郊外部においては、いわゆる「郊外第一世代」が世代交代を迎え、大都市部を離れ地方都市へと向かう人々（UターンやJターン）も現れはじめた。一方過疎地域では、高齢化や人口減少に伴い、身近な地域に十分な生活サービスがなく、暮らし続けること自体が困難となる限界集落も少なくない。

本研究は、現代日本の地域社会における社会関係、すなわち人と人との〈つながり〉の位相を、性質の異なる3種の地域社会—都心地域・郊外地域・過疎地域—を対象として横断的に分析することにより、現代日本社会が直面する社会問題の解決策を、地域社会における新たな社会システムのあり方に着目し考察する研究である。

3種の地域社会それぞれの内部も、一様に同質な地域社会が広がっているわけではない。そこでGIS（地理情報システム）を用いて国勢調査や事業所統計調査などのデータについて分析し、対象地域の社会・空間構造を描き出す。この分析結果に基づき今後生じうる課題を予測しつつ、それぞれの地域において、生活者が自らの暮らしを継続していくためにいかなる社会的

なく〈つながり〉を築きあげているのか、またそれをどのように変化させているのかをアンケート調査やインタビュー調査などから明らかにする。本研究は実態分析にとどまらず、研究対象地における問題解決に直接的に貢献することも目的としている。地域社会において今後出現すると予想される生活者のニーズや課題に対して、それらの解決を導くサービス提供システムを、専門処理システムと相互扶助システムを総合化する「新しい協働システム」として提示する。これが特別推進プロジェクトの目的である。

2. 研究経過

（1）2009年度

プロジェクト研究を2010年度から開始するために、2009年度はその準備を行った。研究所の研究員を中心として研究会を複数回開き、研究目的および研究目標について議論を重ねた。その中で「現代日本の地域社会における〈つながり〉の位相—新しい協働システムの構築にむけて—」という研究タイトルが決定された。プロジェクトのメンバーも、研究所の研究員に限らず、社会学科、社会福祉学科から広く募集された。

研究目的が定められた後には、調査対象地の選定を行った。都心地域については、大学がある港区と、近年の開発が著しい東京スカイツ

リー周辺の墨田区が候補に挙がった。2009年11月29日には港区で、12月15日には墨田区でそれぞれ巡検が行われ、調査対象地選定のための検討が重ねられた。それらの議論を経て、最終的には、附属研究所による地域貢献活動の重要性も鑑み、港区に決定された。

郊外地域については、社会学部附属研究所が1973年から1978年にかけて調査を行った君津市が、候補地のひとつとされた。2010年3月8～9日には、君津市にて予備調査を実施し、調査対象地選定のための検討を重ねた。その結果、郊外を対象とする研究については、君津市に限定せずプロジェクトメンバーが既に蓄積している研究成果をもとに分析を進めることとなった。

(2) 2010年度

4月より研究活動が開始された。GISを用いて港区を対象とした主題図が描かれ、港区内各地の地域特性についての検討がなされた。2010年8月には港区内で活発に地域活動を展開している、御田小学校PTAヒマラヤスギの会のU氏に対してインタビュー調査を行った。

これらの研究活動を踏まえて調査票の作成が行われ、2010年11月、港区において大規模な標本調査を行った。また、2011年2月20～22日に鹿児島県南大隅町佐多地区で予備調査が行われ、過疎地域の調査対象地として同地が選定されることとなった。

(3) 2011年度

2011年度は、3月11日に起きた東日本大震災の影響で研究計画が大幅に変更された。被災地における緊急支援活動、復興支援活動などに取り組むとともに、被災地における協働システムの調査および協働を支援する活動の必要性を認識することとなった。

2011年11月29～30日に鹿児島県南大隅町役場を訪れ、調査の主旨と内容について説明し、協力を依頼した。2012年1月には南大隅町役場企画振興課(佐多支所)の協力を得て、佐多地区の全世帯を対象とする郵送調査を行った。調査票の回収終了後、2012年2月18～21日に再度佐多地域を訪問し、インタビュー調査を行った。このインタビュー調査から得られた知見については、次号の研究所年報において論文として報告することが予定されている。

2012年3月には、港区調査の調査報告書が完成し、調査結果の送付を希望した回答者全員に報告書を郵送した。この調査報告書については、本年報に石井論文として掲載した。また、2011年度末には、本プロジェクトの研究成果として以下の4本の論文が発表された。

①石井大一郎「東京都心における30代～50代男性の社会参加と地域づくりの方向性～港区居住地域におけるアンケート調査より」『明治学院大学社会学部附属研究所年報』明治学院大学社会学部附属研究所、2012年3月

②石井大一郎「小さな事業体が生まれるための協働～地域社会の中の新しいサービス主体とサービス提供の方法」『神奈川県政策提案研究報告書』慶應義塾大学SFC研究所地域協働ラボ、2012年3月

③浅川達人「東日本大震災復興支援活動と地域再生—岩手県大槌町吉里吉里地区を事例として—」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』、第138号、2012年3月

④浅川達人「東日本大震災における被災者の生活再建と大学の役割—震災が浮き彫りにした生活調査の課題—」『社会福祉研究』、第113号、2012年4月

(4) 2012年度

2012年度は、被災地における協働システムの調査および協働を支援する活動の継続と、これまで蓄積してきた港区データおよび佐多データの解析を中心に研究活動を行った。2012年8月には、プロジェクトメンバーによる研究成果の中間報告会が行われ、研究成果を研究所年報にて報告するという方針が確認された。なお、この報告会での報告を経て執筆された論文が、本年報に佐藤論文、浅川論文として掲載されている。

また、2012年9月3～6日に佐多地域を訪問し、直前に完成した佐多調査の調査報告書を佐多支所に届け、調査結果の概要を説明するとともに、複数地域でのインタビュー調査を行った。佐多調査の調査報告書については、本年報に箕曲論文として掲載した。なお、佐多調査の調査報告書についても、調査結果の送付を希望した回答者全員に郵送する予定である。また、2012年9月に行われたインタビュー調査から得られた知見の一部は、本年報に収録されている半澤論文において報告されている。

3. 研究成果

本プロジェクトの研究成果は、2011年度末に発表された石井論文、浅川論文を嚆矢として、研究所年報の本号、および2013年度に刊行される次号において順次報告される計画である。本号では、本稿に続き以下の5本の論文を発表し

た。

石井大一郎「港区にお住まいの方の意識調査—身近な人とのつながりと食事に着目して—」
箕曲在弘「佐多地区にお住まいの方の意識調査—身近な人とのつながりと食事に着目して—」
佐藤正晴「東京都港区のメディア産業における広報機能の研究—1950年代のラジオ東京設立期を中心に—」
半澤誠司「南大隅町佐多地区の産業構造」
浅川達人「〈つながり〉の位相とフードデザート問題—東京都港区と鹿児島県南大隅町佐多地区を事例として—」

なお、本研究の研究成果の一部は、研究所が主催、ないしは協力する地域活動団体向けの講座や催し（子育て相互支援活動のためのスキルアップ講座2011、2012年3月24日実施など）において、調査結果を提供するとともに、アドバイス時に活用するなどしている。

【謝辞】

アンケート調査およびインタビュー調査にご協力いただいた東京都港区区民のみなさま、鹿児島県南大隅町佐多地区住民のみなさま、岩手県大槌町のみなさま、そして佐多調査にご協力いただいた南大隅町役場企画振興課のみなさまに、厚く御礼申し上げます。